

福祉人材育成事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	經常経費補助金収入	23,977,000	21,538,997	2,438,003	
	市区町村補助金収入	23,977,000	21,538,997	2,438,003	
	調布市補助金収入	23,977,000	21,538,997	2,438,003	
	受託金収入	2,823,000	2,072,989	750,011	
	市区町村受託金収入	2,823,000	2,072,989	750,011	
	調布市受託金収入	2,823,000	2,072,989	750,011	
	事業収入	431,000	227,980	203,020	
	参加費収入	431,000	227,980	203,020	
	事業活動収入計(1)	27,231,000	23,839,966	3,391,034	
	支出				
	人件費支出	19,652,000	16,996,248	2,655,752	
	職員給料支出	9,602,000	9,190,256	411,744	
	職員賞与支出	3,705,000	2,687,944	1,017,056	
	非常勤職員給与支出	1,931,000	1,432,689	498,311	
	派遣職員費支出	1,140,000	1,139,930	70	
	退職給付支出	672,000	462,000	210,000	
	法定福利費支出	2,602,000	2,083,429	518,571	
	事業費支出	5,028,000	4,539,699	488,301	
	保健衛生費支出	31,000	13,650	17,350	
	教養娯楽費支出	9,000	8,957	43	
	消耗器具備品費支出	441,000	328,920	112,080	
	保険料支出	100,000	100,000	0	
	賃借料支出	116,000	96,000	20,000	
	諸謝金支出(事業)	4,301,000	3,985,750	315,250	
	旅費交通費支出	11,000	2,672	8,328	
	業務委託費支出(事業)	15,000		15,000	
	雑支出	4,000	3,750	250	
	事務費支出	2,575,000	2,263,591	311,409	
	福利厚生費支出	163,000	45,629	117,371	
	旅費交通費支出	10,000	925	9,075	
	研修研究費支出	50,000	13,476	36,524	
	事務消耗品費支出	335,000	332,937	2,063	
	印刷製本費支出	80,000	79,254	746	
	修繕費支出	111,000	110,159	841	
	通信運搬費支出	294,000	250,310	43,690	
	会議費支出	24,000	23,533	467	
	業務委託費支出(事務)	40,000	39,050	950	
	手数料支出	100,000	94,080	5,920	
	賃借料支出	351,000	350,256	744	
	租税公課支出	298,000	268,844	29,156	
	保守料支出	719,000	655,138	63,862	
	事業活動支出計(2)	27,255,000	23,799,538	3,455,462	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△24,000	40,428	△64,428	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
収入					

福祉人材育成事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	事業区分間繰入金支出	79,000	78,097	903	
	その他の活動支出計(8)	79,000	78,097	903	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△79,000	△78,097	△903	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△103,000	△37,669	△65,331	
前期末支払資金残高(12)		103,000	102,097	903	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	64,428	△64,428	

福祉人材育成事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益		23,570	△23,570
	経常経費寄附金収益		23,570	△23,570
	経常経費補助金収益	21,538,997	22,658,434	△1,119,437
	市区町村補助金収益	21,538,997	22,658,434	△1,119,437
	調布市補助金収益	21,538,997	22,658,434	△1,119,437
	受託金収益	2,072,989	2,560,164	△487,175
	市区町村受託金収益	2,072,989	2,560,164	△487,175
	調布市受託金収益	2,072,989	2,560,164	△487,175
	事業収益	227,980	153,212	74,768
	参加費収益	227,980	153,212	74,768
サービス活動収益計(1)		23,839,966	25,395,380	△1,555,414
サービス活動増減の部	人件費	17,176,872	18,757,805	△1,580,933
	職員給料	9,190,256	9,312,403	△122,147
	職員賞与	2,056,107	3,133,843	△1,077,736
	賞与引当金繰入	812,461	631,837	180,624
	非常勤職員給与	1,432,689	2,312,343	△879,654
	派遣職員費	1,139,930	1,082,400	57,530
	退職給付費用	462,000	216,000	246,000
	法定福利費	2,083,429	2,068,979	14,450
	事業費	4,539,699	4,768,982	△229,283
	保健衛生費	13,650	9,750	3,900
	教養娯楽費	8,957		8,957
	消耗器具備品費	328,920	748,248	△419,328
	保険料	100,000	100,000	0
	賃借料	96,000	74,500	21,500
	諸謝金	3,985,750	3,830,300	155,450
	旅費交通費	2,672	2,184	488
	雑費	3,750	4,000	△250
	事務費	2,263,591	1,946,522	317,069
	福利厚生費	45,629	74,069	△28,440
	旅費交通費	925	11,485	△10,560
	研修研究費	13,476	25,000	△11,524
	事務消耗品費	332,937	220,157	112,780
	印刷製本費	79,254	23,829	55,425
	修繕費	110,159	333,300	△223,141
	通信運搬費	250,310	51,665	198,645
	会議費	23,533	15,056	8,477
	業務委託費(事務)	39,050		39,050
	手数料	94,080	95,000	△920
	賃借料	350,256	336,144	14,112
	租税公課	268,844	212,451	56,393
	保守料	655,138	548,366	106,772
	減価償却費	129,187	187,744	△58,557
サービス活動費用計(2)		24,109,349	25,661,053	△1,551,704
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△269,383	△265,673	△3,710
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0		0
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0		0

福祉人材育成事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△269,383	△265,673	△3,710
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	事業区分間繰入金費用	78,097		78,097
	費用			
	特別費用計(9)	78,097		78,097
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△78,097		△78,097
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△347,480	△265,673	△81,807
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△400,540	△134,867	△265,673
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△748,020	△400,540	△347,480
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△748,020	△400,540	△347,480

福祉人材育成事業拠点区分 貸借対照表

令和 8年 3月31日 現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債			
現金預金	5,313,317	4,290,984	1,022,333	事業未払金	6,061,350	4,820,724	1,240,626
事業未収金	5,297,654	3,682,047	1,615,607	預り金	4,675,854	2,599,355	2,076,499
事業区分間貸付金	391	854	△463	職員預り金	8,166	12,453	△4,287
	15,272	608,083	△592,811	事業区分間借入金	37,402	36,334	1,068
				拠点区分間借入金	301,819	715,194	△413,375
				賞与引当金	225,648	825,551	△599,903
固定資産					812,461	631,837	180,624
基本財産	13	129,200	△129,187	固定負債			
その他の固定資産				負債の部合計	6,061,350	4,820,724	1,240,626
器具及び備品	13	129,200	△129,187	純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△748,020	△400,540	△347,480
				(うち当期活動増減差額)	△347,480	△265,673	△81,807
				純資産の部合計	△748,020	△400,540	△347,480
資産の部合計	5,313,330	4,420,184	893,146	負債及び純資産の部合計	5,313,330	4,420,184	893,146

計算書類に対する注記（福祉人材育成事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施する。

②無形固定資産（リース資産を除く）

該当なし

③リース資産

該当なし

(2) 徴収不能引当金の計上基準

該当なし

(3) 賞与引当金の計上基準

当法人は、職員に支給する翌年度の賞与支給見込額のうち、当該会計年度の負担に属する額を賞与引当金として計上する。

(4) 退職給付引当金の計上基準

該当なし（地域福祉推進拠点区分において一括して計上している）

(5) 消費税等の取扱い

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人は、平成18年度以降に採用となった職員の退職金の支給に備えるため、公益財団法人東法連特定退職金共済会が実施する特定退職金共済制度に加入している。

また、平成17年度以前に採用となった職員に対し、職員の退職手当に関する規程に基づき退職一時金を支払うこととしている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 福祉人材育成事業拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分におけるサービス区分別資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））

・福祉人材育成事業

・医療的ケア児等支援技術向上研修

(3) 拠点区分におけるサービス区分別事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））

・福祉人材育成事業

・医療的ケア児等支援技術向上研修

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	3,466,838	3,466,825	13
合計	3,466,838	3,466,825	13

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	391	0	391
合計	391	0	391

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 調布市社会福祉協議会
拠点区分 福祉人材育成事業

(单位: 円)

[illegible]

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿仙額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿仙額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書
(自) 令和 7年 4月 1日(至) 令和 8年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 調布市社会福祉協議会
拠点区分 福祉人材育成事業

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	631,837	812,461	631,837	()	812,461	
計	631,837	812,461	631,837	(0)	812,461	

(単位:円)

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または退職または退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

福祉人材育成事業拠点区分 資金収支明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

法人名 社会福祉法人 調布市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		福祉人材 育成事業	医療的ケア児 等支援技術 向上研修事業			
収入	經常経費補助金収入	21,538,997		21,538,997		21,538,997
	市区町村補助金収入	21,538,997		21,538,997		21,538,997
	調布市補助金収入	21,538,997		21,538,997		21,538,997
	受託金収入		2,072,989	2,072,989		2,072,989
	市区町村受託金収入		2,072,989	2,072,989		2,072,989
	調布市受託金収入		2,072,989	2,072,989		2,072,989
	事業収入	227,980		227,980	0	227,980
	参加費収入	227,980		227,980	0	227,980
	事業活動収入計(1)	21,766,977	2,072,989	23,839,966	0	23,839,966
事業活動による収支	人件費支出	15,336,160	1,660,088	16,996,248		16,996,248
	職員給料支出	9,190,256		9,190,256		9,190,256
	職員賞与支出	2,687,944		2,687,944		2,687,944
	非常勤職員給与支出		1,432,689	1,432,689		1,432,689
	派遣職員費支出	1,139,930		1,139,930		1,139,930
	退職給付支出	462,000		462,000		462,000
	法定福利費支出	1,856,030	227,399	2,083,429		2,083,429
	事業費支出	4,460,535	79,164	4,539,699		4,539,699
	保健衛生費支出	13,650		13,650		13,650
	教養娯楽費支出	8,957		8,957		8,957
	消耗器具備品費支出	323,756	5,164	328,920		328,920
	保険料支出	100,000		100,000		100,000
	賃借料支出	96,000		96,000		96,000
	諸謝金支出(事業)	3,911,750	74,000	3,985,750		3,985,750
	旅費交通費支出	2,672		2,672		2,672
	雑支出	3,750		3,750		3,750
	事務費支出	1,929,854	333,737	2,263,591		2,263,591
	福利厚生費支出	36,429	9,200	45,629		45,629
	旅費交通費支出	925		925		925
	研修研究費支出	13,476		13,476		13,476
	事務消耗品費支出	288,050	44,887	332,937		332,937
	印刷製本費支出	79,254		79,254		79,254
	修繕費支出	110,159		110,159		110,159
	通信運搬費支出	248,660	1,650	250,310		250,310
	会議費支出	23,533		23,533		23,533
	業務委託費支出(事務)	39,050		39,050		39,050
	手数料支出	93,080	1,000	94,080		94,080
	賃借料支出	350,256		350,256		350,256
	租税公課支出	16,844	252,000	268,844		268,844
	保守料支出	630,138	25,000	655,138		655,138
	事業活動支出計(2)	21,726,549	2,072,989	23,799,538		23,799,538
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	40,428	0	40,428	0	40,428
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
	施設整備等支出計(5)					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)					
	事業区分間繰入金支出	78,097		78,097		78,097
	支出					
	その他の活動支出計(8)	78,097		78,097		78,097
支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 78,097		△ 78,097		△ 78,097
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 37,669	0	△ 37,669	0	△ 37,669
前期末支払資金残高(11)		102,097	0	102,097		102,097
当期末支払資金残高(10)+(11)		64,428	0	64,428	0	64,428

福祉人材育成事業拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

法人名 社会福祉法人 調布市社会福祉協議会

(単位: 円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		福祉人材 育成事業	医療的ケア児 等支援技術 向上研修事業			
収益	經常経費補助金収益	21,538,997		21,538,997		21,538,997
	市区町村補助金収益	21,538,997		21,538,997		21,538,997
	調布市補助金収益	21,538,997		21,538,997		21,538,997
	受託金収益		2,072,989	2,072,989		2,072,989
	市区町村受託金収益		2,072,989	2,072,989		2,072,989
	調布市受託金収益		2,072,989	2,072,989		2,072,989
	事業収益	227,980		227,980	0	227,980
	参加費収益	227,980		227,980	0	227,980
	サービス活動収益計(1)	21,766,977	2,072,989	23,839,966	0	23,839,966
	人件費	15,516,784	1,660,088	17,176,872		17,176,872
サービス活動増減の部	職員給料	9,190,256		9,190,256		9,190,256
	職員賞与	2,056,107		2,056,107		2,056,107
	賞与引当金繰入	812,461		812,461		812,461
	非常勤職員給与		1,432,689	1,432,689		1,432,689
	派遣職員費	1,139,930		1,139,930		1,139,930
	退職給付費用	462,000		462,000		462,000
	法定福利費	1,856,030	227,399	2,083,429		2,083,429
	事業費	4,460,535	79,164	4,539,699		4,539,699
	保健衛生費	13,650		13,650		13,650
	教養娯楽費	8,957		8,957		8,957
	消耗器具備品費	323,756	5,164	328,920		328,920
	保険料	100,000		100,000		100,000
	賃借料	96,000		96,000		96,000
	諸謝金	3,911,750	74,000	3,985,750		3,985,750
	旅費交通費	2,672		2,672		2,672
	雑費	3,750		3,750		3,750
	事務費	1,929,854	333,737	2,263,591		2,263,591
	福利厚生費	36,429	9,200	45,629		45,629
	旅費交通費	925		925		925
	研修研究費	13,476		13,476		13,476
	事務消耗品費	288,050	44,887	332,937		332,937
	印刷製本費	79,254		79,254		79,254
	修繕費	110,159		110,159		110,159
	通信運搬費	248,660	1,650	250,310		250,310
	会議費	23,533		23,533		23,533
	業務委託費(事務)	39,050		39,050		39,050
	手数料	93,080	1,000	94,080		94,080
	賃借料	350,256		350,256		350,256
	租税公課	16,844	252,000	268,844		268,844
	保守料	630,138	25,000	655,138		655,138
	減価償却費	129,187		129,187		129,187
	サービス活動費用計(2)	22,036,360	2,072,989	24,109,349		24,109,349
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 269,383	0	△ 269,383	0	△ 269,383
サービス活動外増減の部	収益					
	サービス活動外収益計(4)	0		0		0
	費用					
	サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0		0		0
	經常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 269,383	0	△ 269,383	0	△ 269,383